**平成２８年度「化学物質管理に関する科学的知見の充実に向けた調査研究」に係る委託先の公募について**

平成２８年４月１２日

**公募概要**

化学品は燃料電池や太陽光発電などイノベーションの源泉であり、このような機能性化学品を生み出す化学産業は、2030年に向けた持続可能な開発のための目標（国連総会「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」）にも掲げられたエネルギー、気候変動等問題のソリューション・プロバイダである。化学産業は、目下、2020年目標（持続可能な開発に関する世界首脳会議）の達成に向け、このような化学品のリスク評価の実施と、その結果に基づいたリスクの最小化に取り組んでいるが、2030年を見据えたグローバルな動向に対応して企業活動を行っていくなかで、化学物質管理を、研究開発、生産技術、経営戦略と一体のものとして捉え、実施していくことが必要である。

しかしながら、機能性化学品を開発する事業者の現場のセクションだけで、効率的な化学物質管理を実践していくことは困難であり、大学や研究機関の有する知見を活用することが有効と考えられる。また、将来現場でリスク評価・管理を担うことのできる人材を、大学等において育成することも必要である。

このため、この事業では、事業者による自主的な化学物質管理の改善を目的として、化学物質管理を実施する手法・ツール等を整備するため、事業者と大学・公的研究機関が連携して又は大学・公的研究機関が独自に行う研究テーマを募集します。

**事業内容**

(1)化学物質管理に資する調査研究の実施

(2)調査研究結果の公表

(3)報告書の作成

**対象者**
公募要領に定める要件を満たす大学又は公的研究機関

**公募期間**
平成２８年４月１２日（火曜日）～５月１０日（火曜日）

**提出先、問い合わせ先**
経済産業省製造産業局化学物質管理課化学物質リスク評価室
E-mail：qqhbbf@meti.go.jp
FAX：03-3580-6347

**ダウンロードファイル**公募要領
別添１：平成２８年度「化学物質管理に関する科学的知見の充実に向けた調査研究」提案書／研究計画書

別添２：調査研究実施に係る所属機関の承認書

参考資料１：化学物質管理の対象範囲

参考資料２：委託契約書案